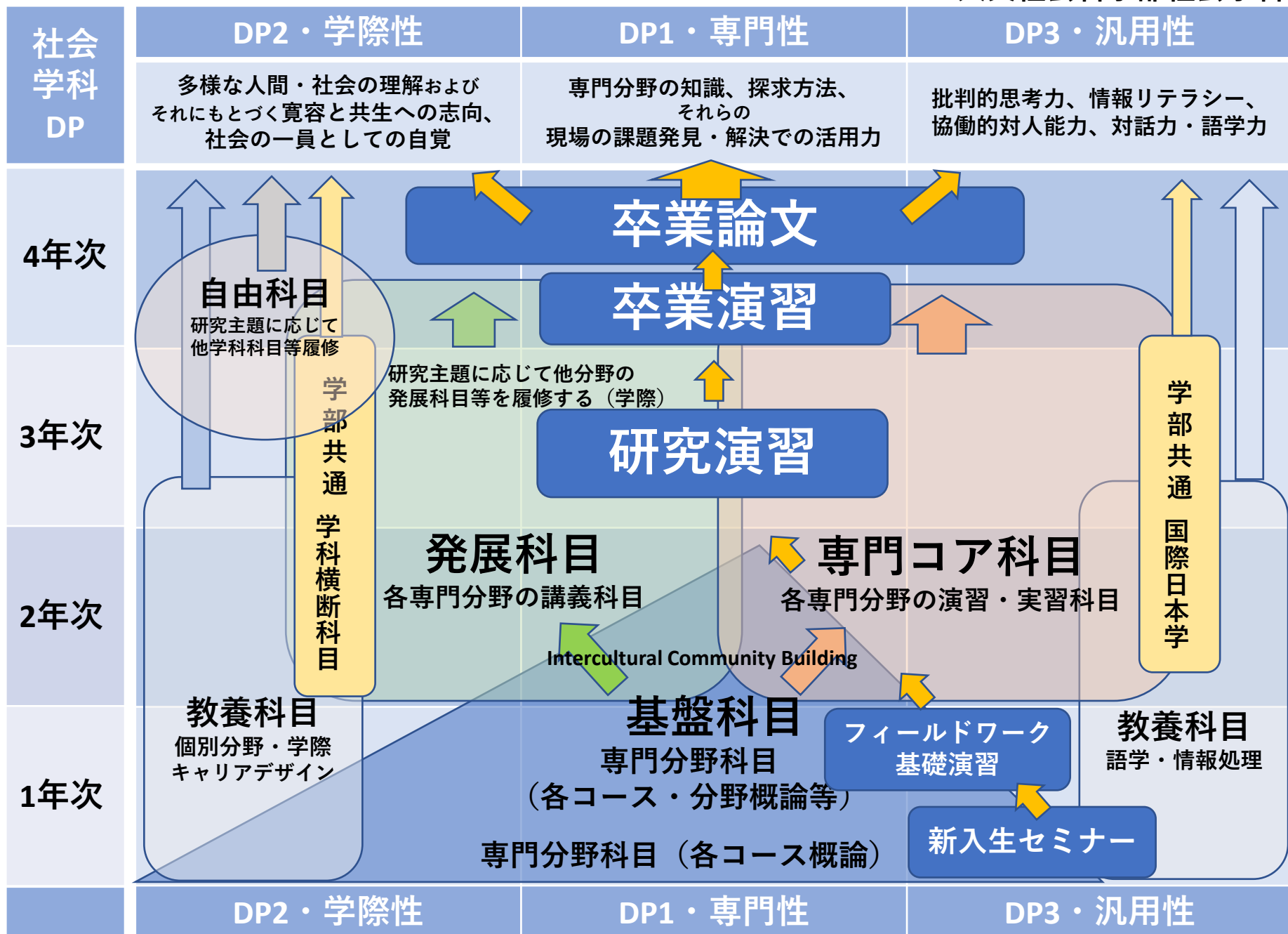
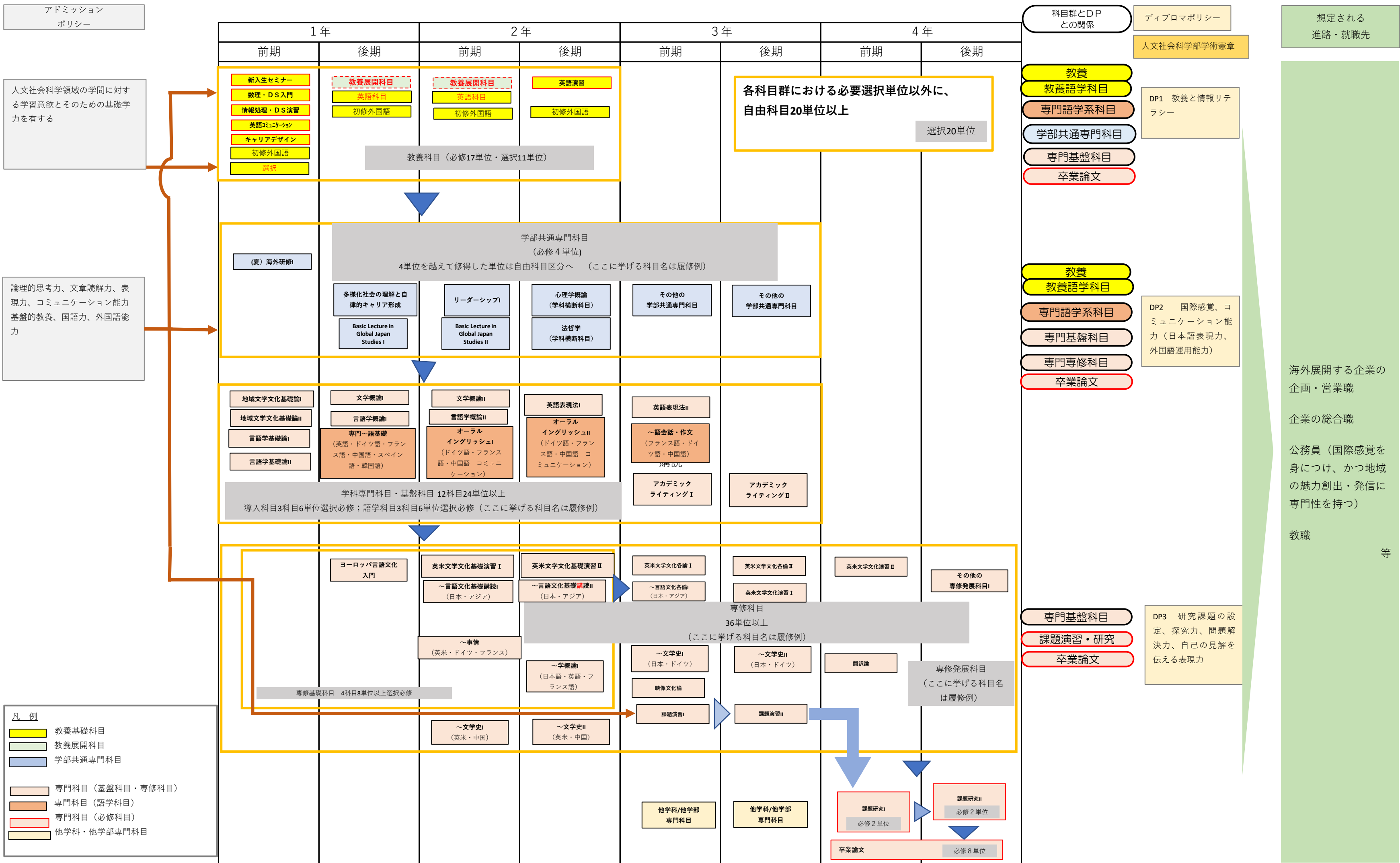




※各科目グループの個別の科目名については社会学科別表を参照してください（備考に科目グループが示してあります）。

言語文化学科 2025(令和7) 年度入学生カリキュラムツリー

※AP・CP・科目区分との関係を茶色の矢印、科目区分の体系性を青色の三角矢印で示す



※教養基礎科目…在学中や卒業後に必須となる基本的スキル・素養・実践力を身につけるための科目

※教養展開科目…広い意味の教養（問題発見・解決能力・視野の広さ・思考の柔軟性・問題意識の高さ等）を身につけるための科目

※選択必修科目…選択科目のうち、卒業要件において修得する単位数が定められている（※）科目

（※）卒業要件及び履修方法

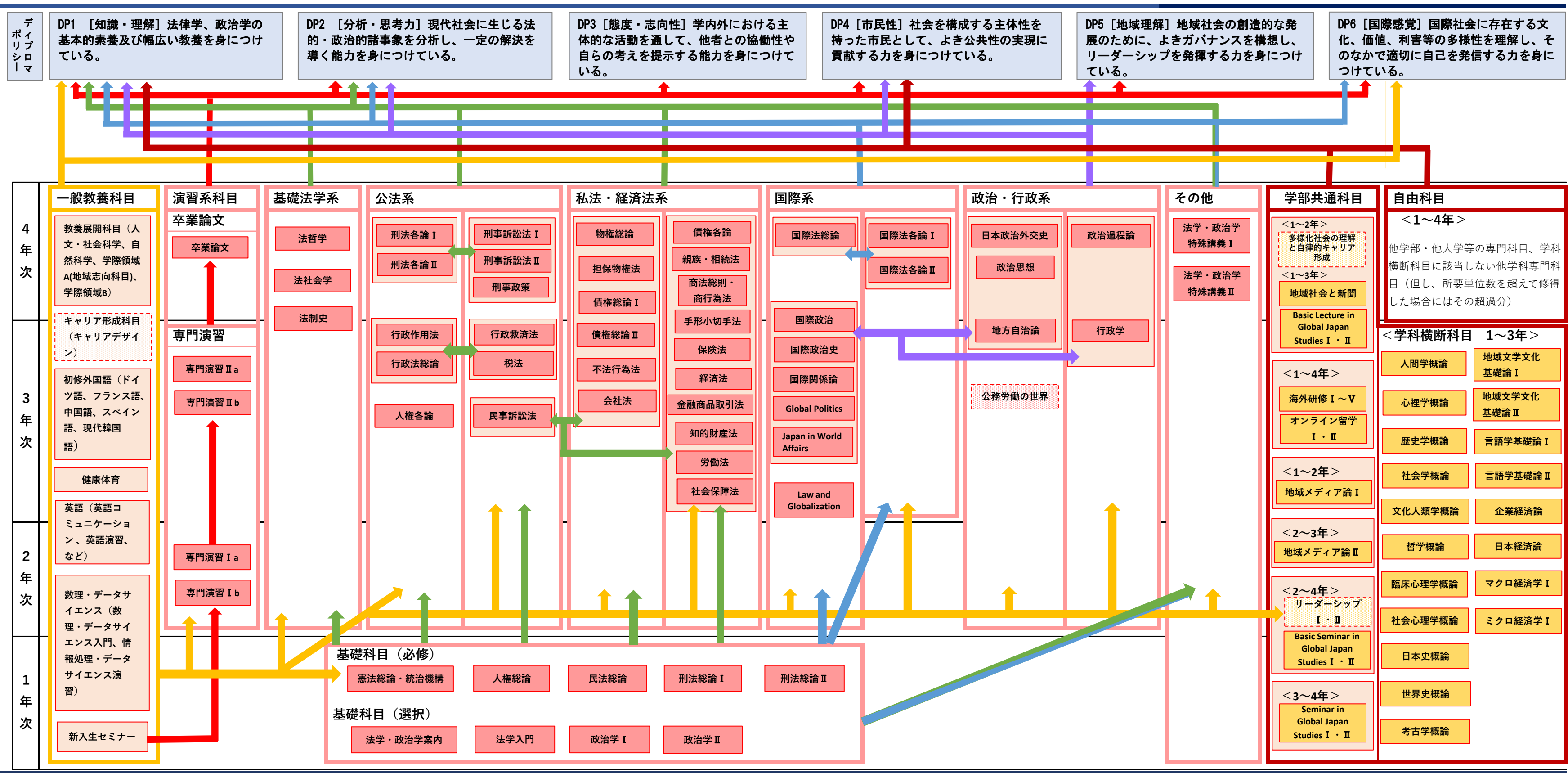
124単位以上

教養科目28単位（必修17単位、選択科目11単位）以上。

専門科目76単位以上（必修12単位。選択必修：学部共通専門科目から4単位以上；学科の基盤科目24単位以上；学科の専修発展科目36単位以上）ただし、学科専門科目の基盤科目のうち基盤科目導入科目から6単位以上、基盤科目語学科目から6単位以上、専修基礎科目から8単位以上。

自由科目20単位以上（他学科、他学部、他大学の専門科目、及び教養科目区分と専門科目区分で所要単位数を超えた単位を自由科目単位として数えることができる）

人文社会科学部法学科(昼間コース) 令和7年度入学生用カリキュラム・ツリー



凡例 1

一般教養科目 (全学教育科目)
法学科専門科目
学部共通専門科目
キャリア支援科目

※一般教養科目 (全学教育科目) …大学生として学んで行く上で共通に身につけておく必要のある基礎的な知識・スキルや教養についての科目 (大学教育センター『2023年度 履修案内』1頁)

※法学科専門科目…昼間コース所属学生が在学中に学ぶべき法律学・政治学から成る専門科目群。

※経済法…公法と私法との混合分野であり、憲法、行政法、民法、会社法との関係が特に重視されている (例えば根岸哲=杉浦市郎 (編)『経済法 (第5版)』6—8頁 (法律文化社、2010年))。ここでは便宜上、私法と経済法とで一つの分類とする。

※学部共通専門科目…広い視野を身につけ、ものごとを総合的に判断できるよう、学際的な学びを確保するための専門科目群

※自由科目…他学科・他学部および他大学等の専門科目ならびに教養科目区分および専門科目区分で所要単位数を超えた単位数。

※キャリア支援科目…キャリア形成支援のための科目

凡例 2 (矢印の色)

赤色: 演習系科目の年次進行とDPとの関連性
黄土色: 一般教養科目とDPとの関連性
緑色: 法学系科目の年次進行・相互関係とDPとの関連性
水色: 国際系科目 (政治学・法学) の年次進行・相互関係とDPとの関連性
紫色: 政治学系科目の年次進行・相互関係とDPとの関連性
茶色: 隣接領域の基礎科目・専門科目 (学部共通科目・自由科目) とDPとの関連性

進路・就職先

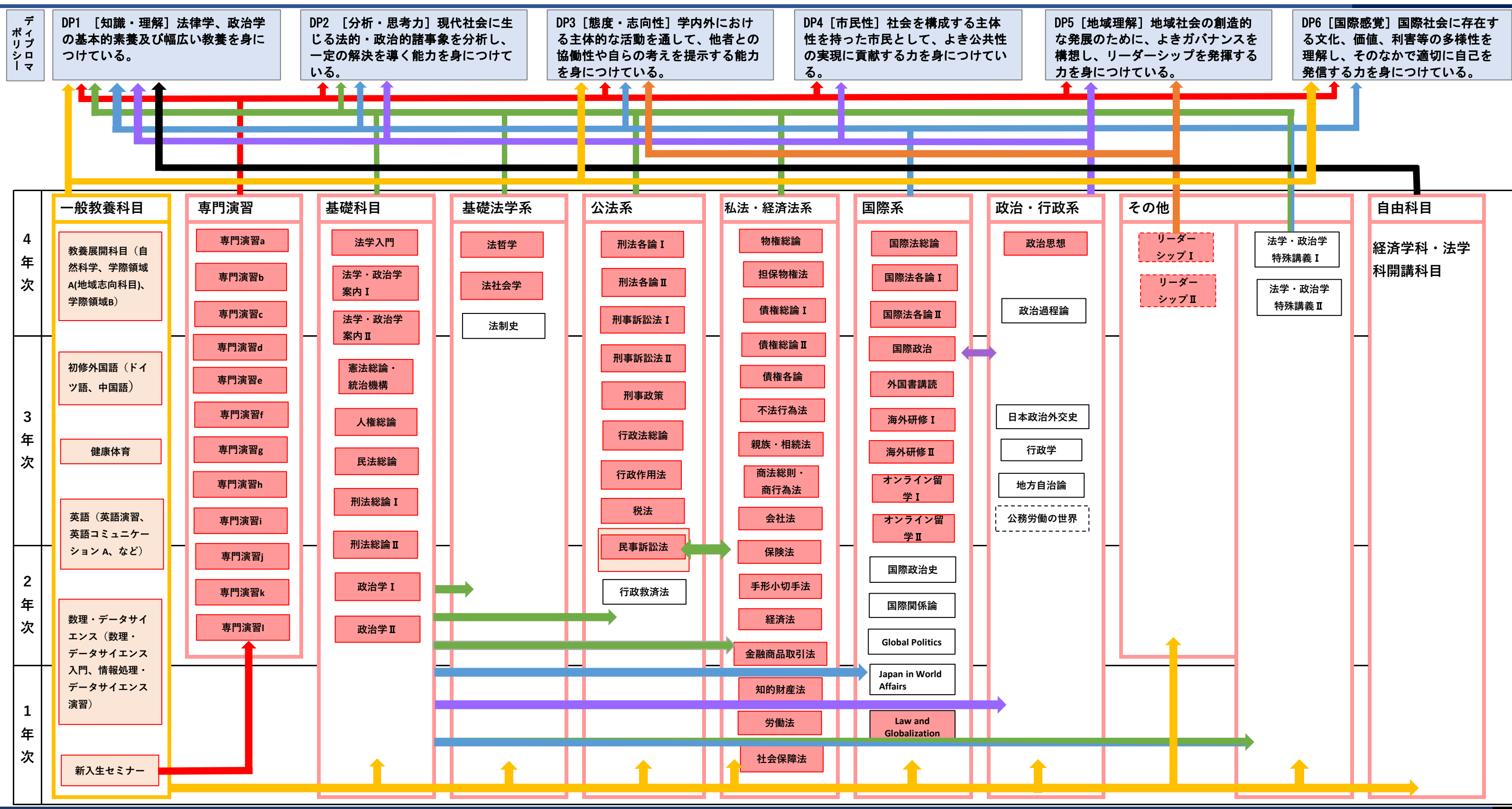
公務員 (出身地の地方公務員、国家公務員: 県庁、市役所、警察官、各種省庁、裁判所事務官、検察事務官、国税専門官、財務専門官、など)

国立大学法人職員

民間企業等 (銀行、信用金庫、保険、証券、IT・システム系、コンサルティング、マーケティング、広告・メディア、物流、インフラ系、エネルギー、鉄道、自動車、住宅・不動産関連、製造業、食品、各種法律事務所、など)

法科大学院進学 (東京大学、神戸大学、名古屋大学、千葉大学、早稲田大学、慶應義塾大学、中央大学、上智大学、明治大学、学習院大学、南山大学、など)

人文社会科学部法学科(夜間主コース) 令和7年度入学生用カリキュラム・ツリー



凡例 1
一般教養科目 (全学教育科目)
夜間主コース法学科専門科目
昼間コース法学科専門科目
キャリア支援科目

※一般教養科目 (全学教育科目) …大学生として学んで行く上で共通に必要な知識・スキルや教養についての科目 (大学教育センター『2023年度 履修案内』1頁)

※夜間主コース法学科専門科目…夜間主コース所属学生が在学中に学ぶべき法律学を中心とする専門科目群

カリキュラムの特徴: 社会人学生が自らの関心に合わせて履修計画を立てるよう、大半の科目を1年生以上担当にするとともに、必修科目を設置せず、すべて選択科目としている。同時に、基礎科目から順に履修するよう履修指導も行っている。

※昼間コース法学科専門科目…昼間コース別表にある法学科専門科目 (演習形式の講義を除く)。夜間主コース専門科目に含んでいる (『学生便覧2023年度版』39頁参照)。

※経済法…公法と私法との混合分野であり、憲法、行政法、民法、会社法との関係が重視されている (例えば根岸哲=杉浦市郎 (編)『経済法 (第5版)』6-8頁 (法律文化社、2010年))。ここでは便宜上、私法と経済法とで一つの分類とする。

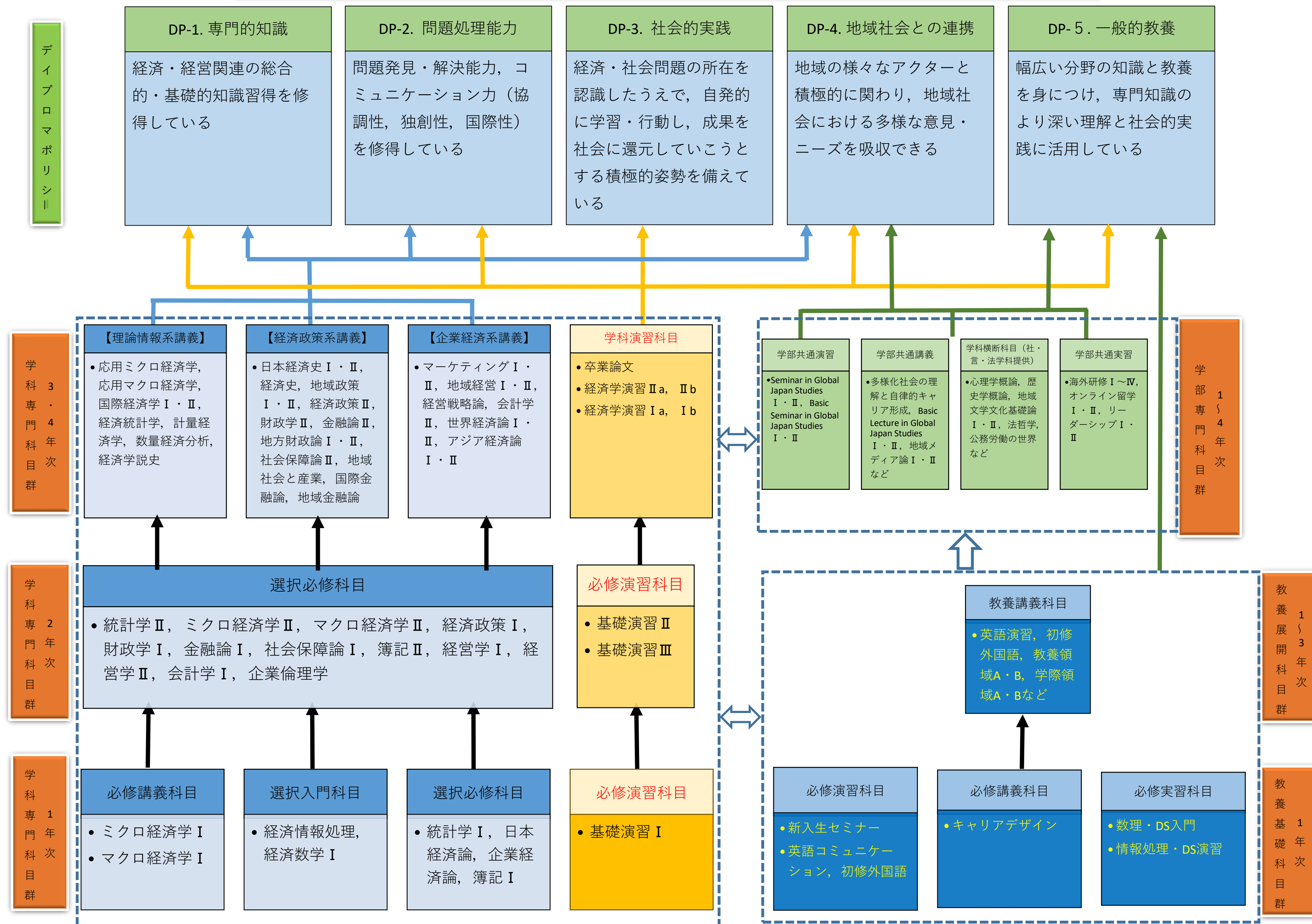
※自由科目…本学部の経済学科で開講する学科専門科目および夜間主コース法学科専門科目の所要単位数を超過した法学科専門科目

※キャリア支援科目…キャリア形成支援のための科目

凡例 2 (矢印の色)

- 赤色: 演習系科目の年次進行とDPとの関連性
- 黄土色: 一般教養科目とDPとの関連性
- 緑色: 法学系科目の相互関係とDPとの関連性
- 水色: 国際系科目 (政治学・法学) の相互関係とDPとの関連性
- 紫色: 政治学系科目の相互関係とDPとの関連性
- 橙色: リーダーシップ養成科目とDPとの関連性
- 黒色: 自由科目 (本学部の法学科及び経済学科で開講する学科専門科目) とDPとの関連性

人文社会科学部 経済学科（昼間コース）令和7年度入学生カリキュラムツリー



人文社会科学部 経済学科（夜間主コース）令和7年度入学カリキュラムツリー

